

東洋炭素株式会社

2016年12月期 決算説明資料

2017年2月

東洋炭素株式会社

第1部 連結決算概要

1. 2016年12月期 決算のポイント P4
2. 2016年12月期業績 および 2017年12月期予想 P5
3. 営業利益増減要因 P6-7
4. 製品・分野別売上高 P8-10
5. 地域別売上高 P11
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費 P12
7. 株主還元 P13
8. 2016年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書 P14

第2部 事業構造改革の進捗

1. 数値目標における進捗 P16
2. 重点施策の進捗 P17-18
3. 戦略投資 P19
4. 技術と市場の方向性 P20

APPENDIX

1. カーボン業界におけるポジショニング P22
2. 事業展開イメージ P23-24

東洋炭素株式会社

2016年12月期 決算説明資料

第1部 連結決算概要

ポイント1

売上高は、円高による目減り、採算性を重視した受注調整および一部製品の市況低迷の影響により、前期比▲30.9億円となったが、概ね予想値どおりの着地。

ポイント2

営業利益は、限界利益率改善や固定費削減による増益効果があったものの、為替の影響や構造改革費用の発生、想定外の貸倒引当金1.5億円の計上により前期比▲1.4億円。経常利益は、持分法による投資利益を計上したものの、為替差損の計上などにより前期比では▲1.6億円となるも、円安により為替差損計上額が減少し予想比では+2.6億円。

ポイント3

親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入7.8億円を計上するも、減損損失4.6億円および法人税等調整額2.8億円の計上により、前期比▲1.2億円、予想比では▲0.7億円の。

ポイント4

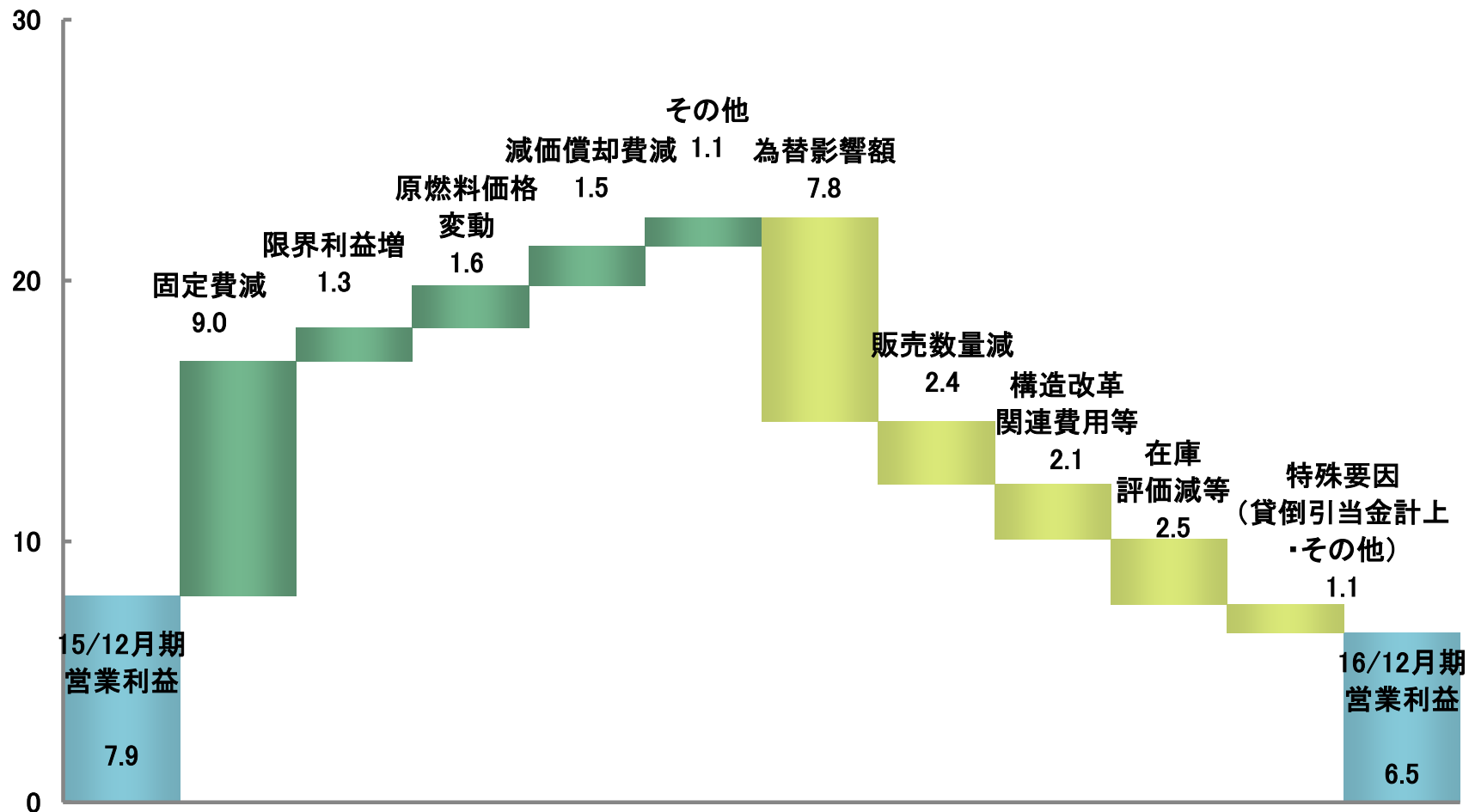
今期より、着実に利益確保できる事業体質への転換、将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革を実施。2018年12月期の目標達成に向け、引き続き聖域なき改革を断行していく。

第1部 2. 2016年12月期業績 および 2017年12月期予想

	15/12月期	16/12月期		17/12月期 (予想)		
			前年同期比		内訳	前年同期比
(単位:百万円)						
売上高	35,558	32,464	▲ 3,093 / ▲ 8.7 %	31,000	1,2Q 15,000 3,4Q 16,000	▲ 1,464 / ▲ 4.5 %
営業利益	790	652	▲ 137 / ▲ 17.4 %	1,500	1,2Q 600 3,4Q 900	847 / 129.8 %
(売上高営業利益率)	2.2%	2.0%		4.8%		
経常利益	917	759	▲ 158 / ▲ 17.3 %	1,600	1,2Q 650 3,4Q 950	840 / 110.8 %
(売上高経常利益率)	2.6%	2.3%		5.2%		
親会社株主に 帰属する 当期純利益	402	284	▲ 118 / ▲ 29.4 %	1,500	1,2Q 750 3,4Q 750	1,215 / 427.8 %
1株当たり 当期純利益	19円40銭	13円71銭		72円35銭	1,2Q 36円17銭 3,4Q 36円18銭	
為替レート	121.1円/\$ 134.3円/€ 19.2円/人民元	108.9円/\$ 120.4円/€ 16.4円/人民元		105円/\$ 115円/€ 15.0円/人民元	※中国高温ガス炉用黒鉛(HTR-PM)につき ましては、最終納入日が確定しておりませ んのので、2017年12月期の連結業績予想に はそれらの金額を含めておりません。	

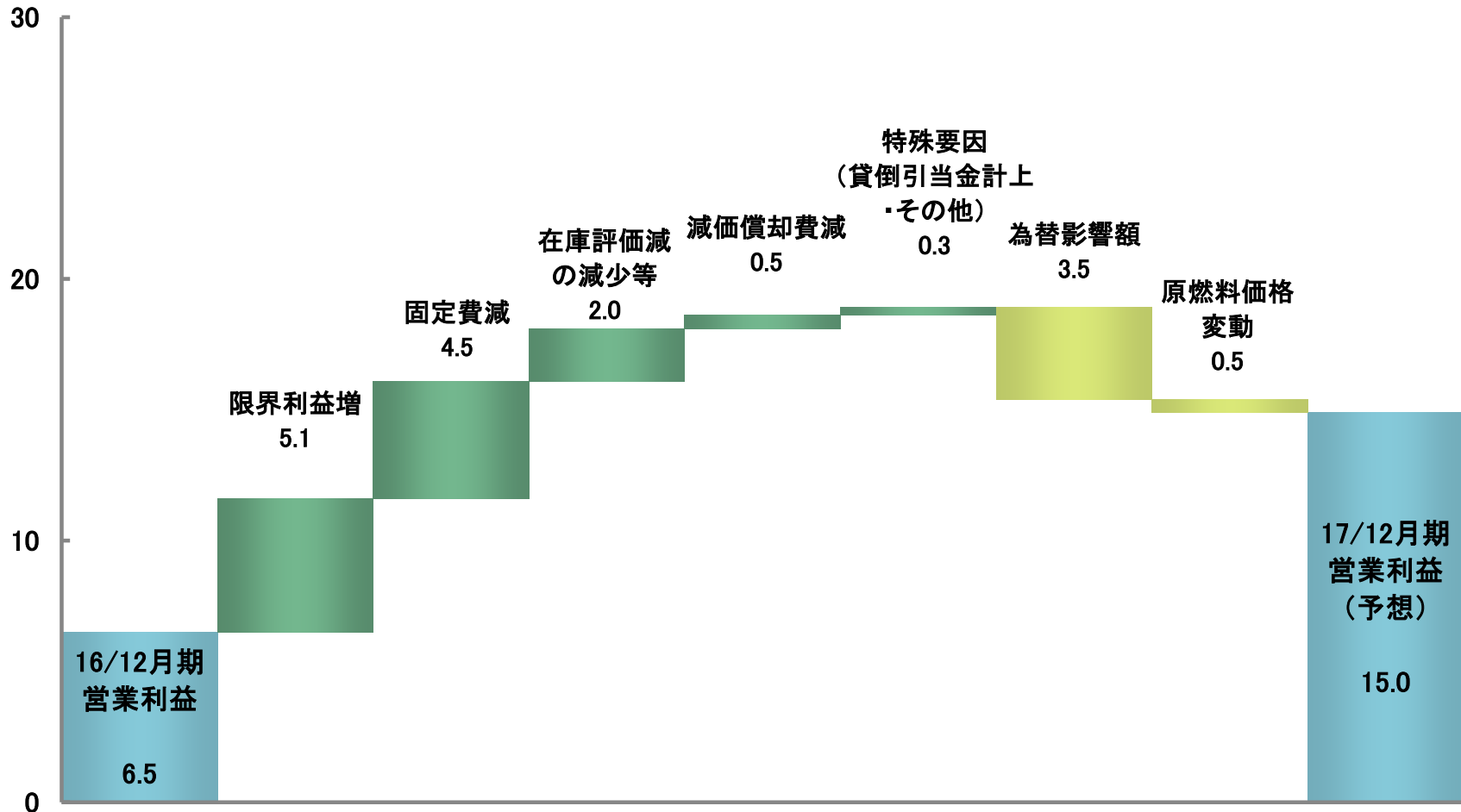
第1部 3. 営業利益増減要因 (2015年12月期実績 vs2016年12月期実績)

(単位:億円)



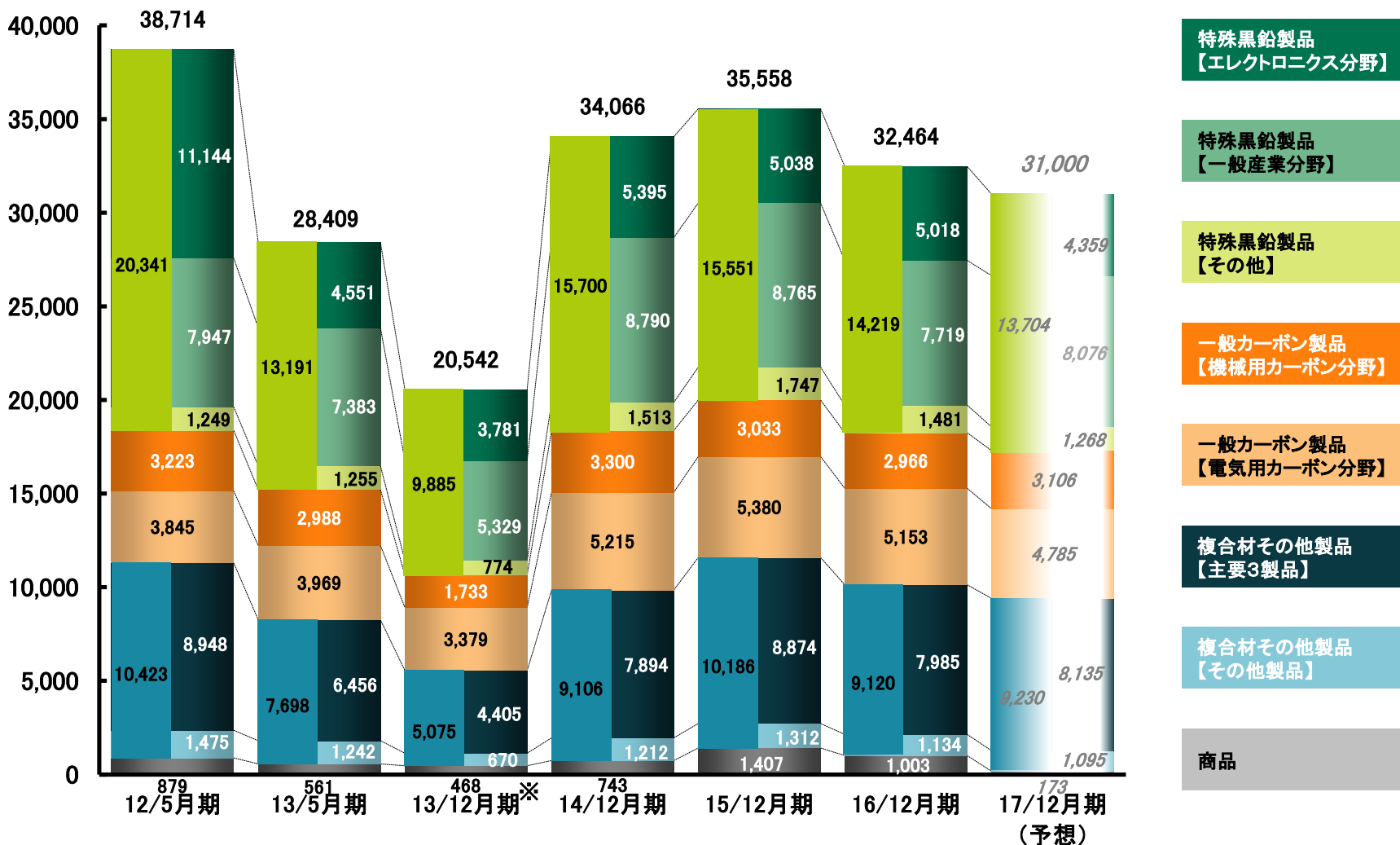
第1部 3. 営業利益増減要因 (2016年12月期実績 vs2017年12月期予想)

(単位:億円)



第1部 4. 製品・分野別売上高 通期

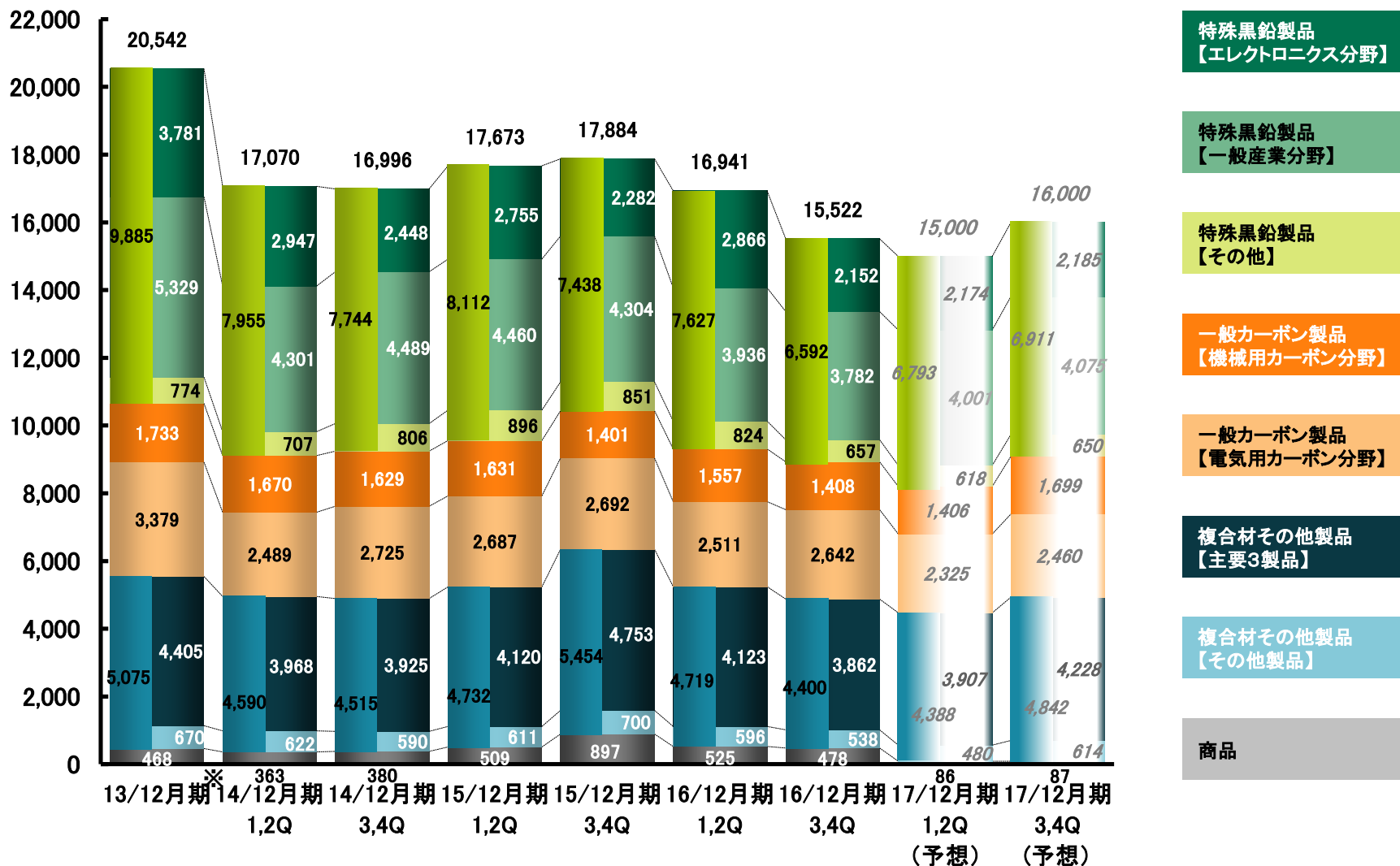
(単位:百万円)



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 4. 製品・分野別売上高 半期

(単位:百万円)



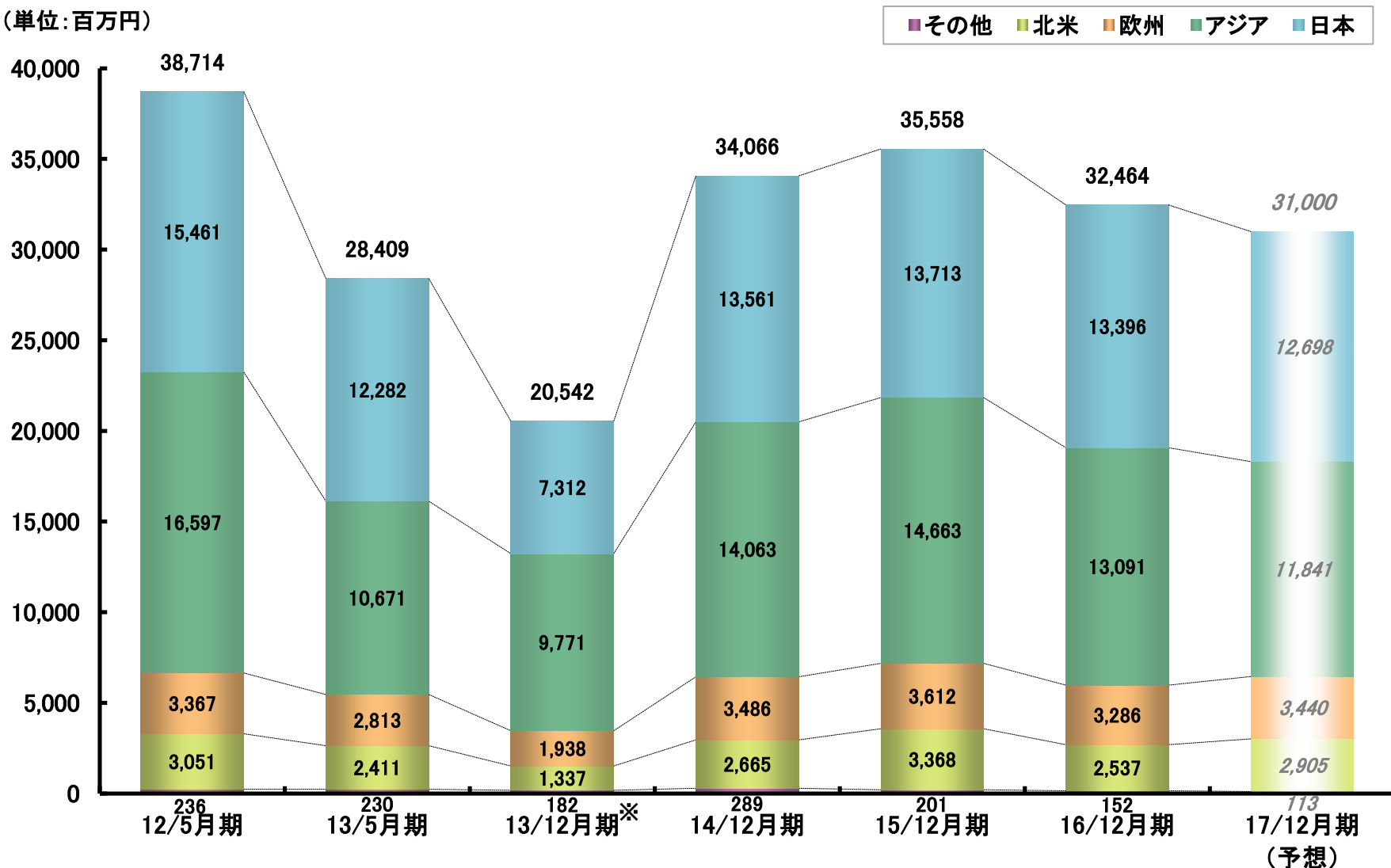
※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 4. 製品・分野別売上高 主要製品・分野のポイント

主要製品・分野		ポイント
特殊 黒鉛 製品	【エレクトロニクス 分野】	<p>✓ 太陽電池製造用…中国での価格競争は依然継続も、上期の設備更新需要が売上に貢献し、今期は前期同水準を維持。採算性確保に向けた値戻しや受注絞り込みを継続。</p> <p>✓ 単結晶シリコン製造用…顧客稼働率は上昇も、黒鉛製品の長寿命化により売上伸び悩み。引き続き低利益案件の収益改善に注力。</p>
	【一般産業分野】	<p>✓ 放電加工用電極・冶金用(連続铸造用・工業炉用等)ともに低調。インドネシア・メキシコに拠点新設し、自動車・冶金を中心に顧客開拓推進。2017年12月期は若干回復の見込み。</p>
一般カーボン製品 【機械用カーボン分野】		<p>✓ パンタグラフ用すり板は堅調も、軸受等の需要低調。成形・含浸技術の強化に注力。</p>
一般カーボン製品 【電気用カーボン分野】		<p>✓ アジア・欧州とも低調。グローバル製販チェーンの最適化を推進。</p>
複合材 その他 製品	【主要3製品】	<p>✓ SiCコーティング黒鉛製品…LED等の化合物半導体向けは高いシェアを誇る。顧客要求水準アップによる品質向上、歩留り改善が喫緊の課題。Si-Epiは国内顧客中心に高稼働維持。</p> <p>✓ C/Cコンポジット製品…半導体用は好調。工業炉も他素材からの置き換え需要等により拡販進展するも、太陽電池用は弱含み。</p> <p>✓ 黒鉛シート製品…エレクトロニクス関連・自動車用等安定して推移。</p>

第1部 5. 地域別売上高

(単位:百万円)

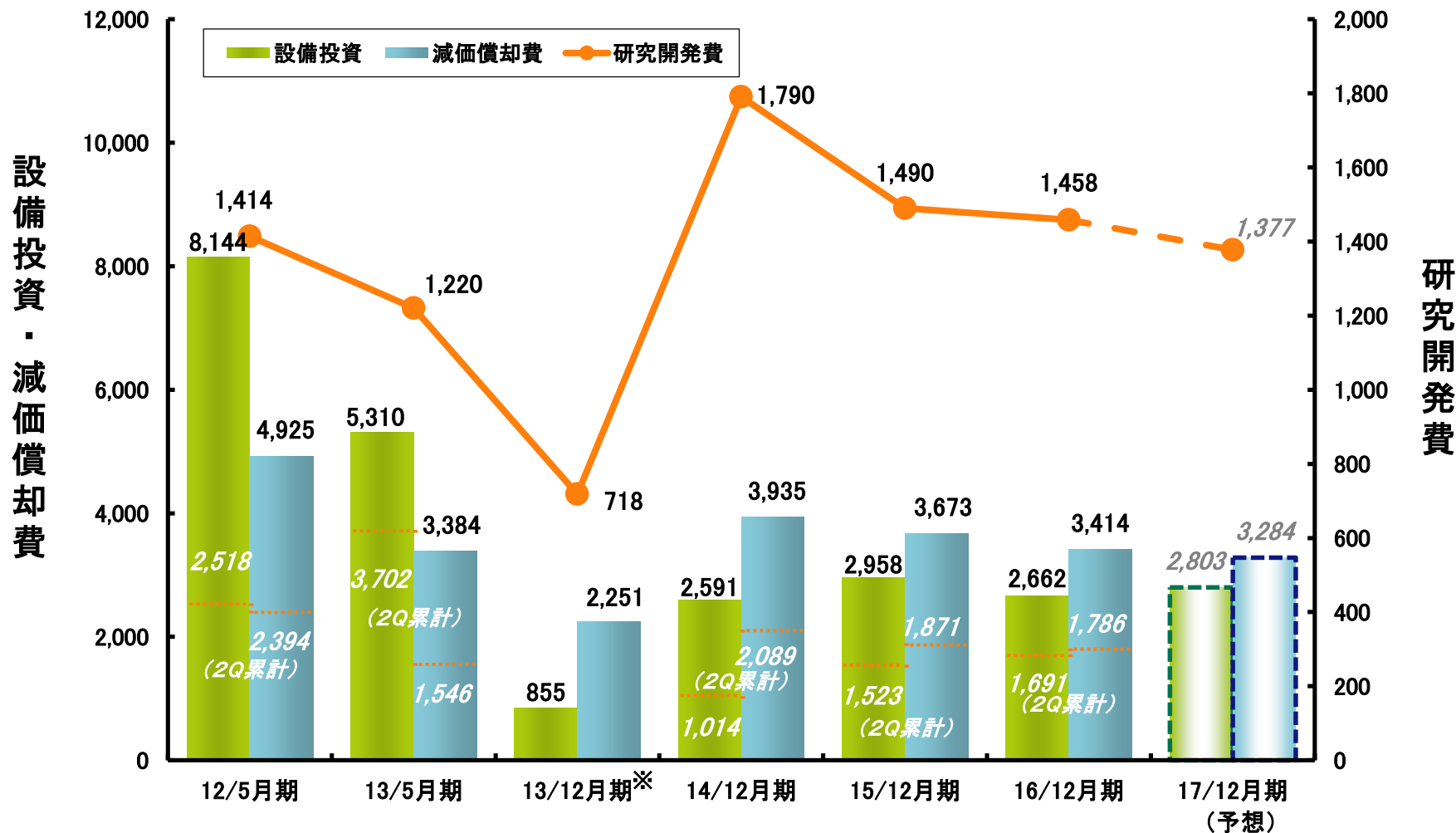


※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

第1部 6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位:百万円)

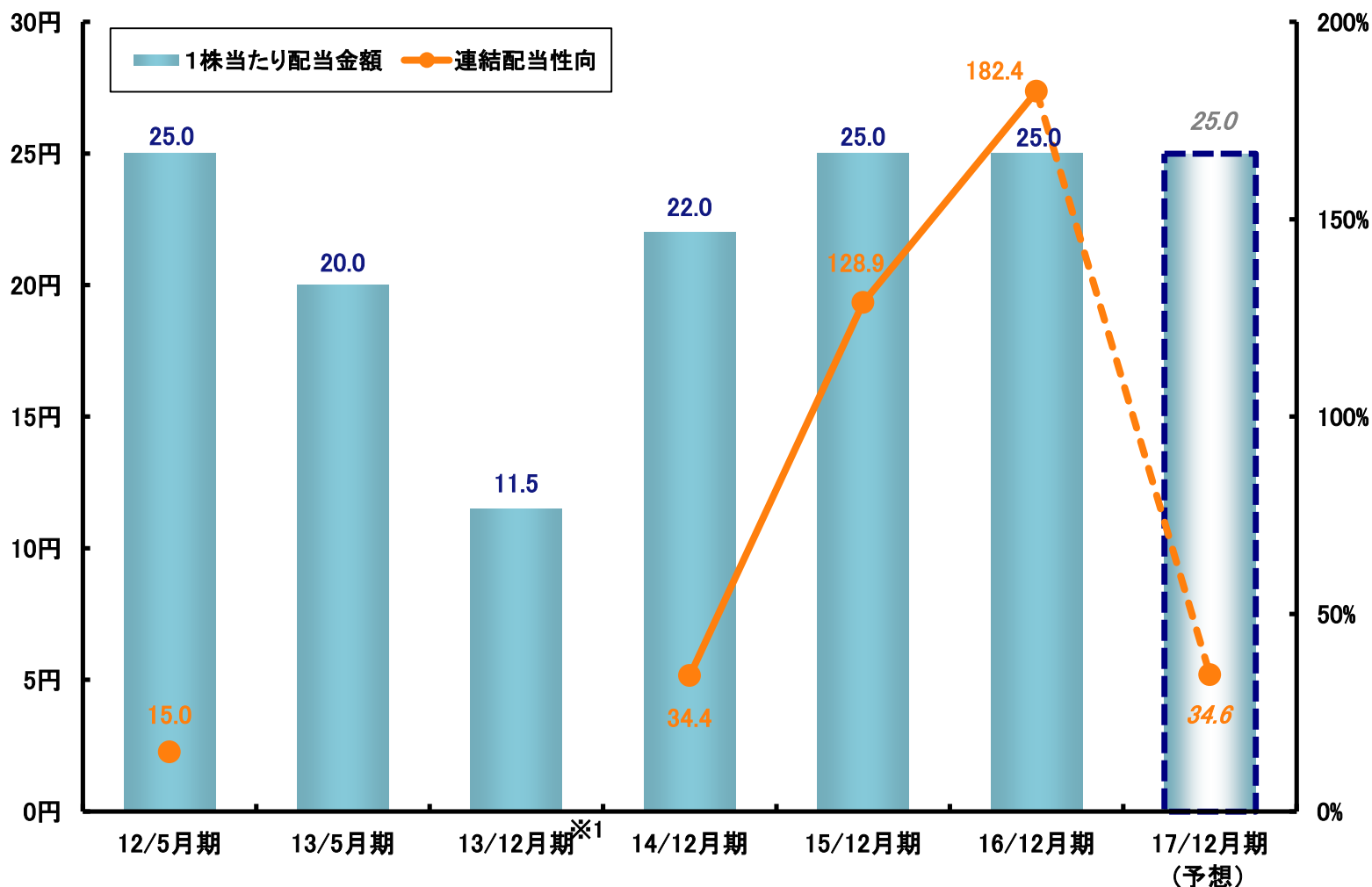
(単位:百万円)



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月(一部子会社は9か月)の変則決算となっております。

配当金額

配当性向



※ 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

※ 2. 2013年5月期および2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載していません。

第1部 8. 2016年12月期

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位:百万円)		連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位:百万円)	
	15/12月末	16/12月末		15/12月期	16/12月期
資産合計	72,990	69,797	現金及び現金同等物の 期末残高	7,147	6,424
受取手形及び売掛金	13,047	12,083	現金及び現金同等物の 増減額	▲ 1,914	▲ 722
たな卸資産	17,008	16,131	現金及び現金同等物の 期首残高	9,061	7,147
有形固定資産	27,016	25,421	営業活動によるCF	6,797	5,164
負債・純資産合計	72,990	69,797	投資活動によるCF	▲ 5,235	▲ 4,170
有利子負債	2,669	1,965	財務活動によるCF	▲ 3,167	▲ 1,270
資本金	7,692	7,692			
純資産	59,487	58,182			
自己資本比率	79.6%	81.4%			

東洋炭素株式会社

2016年12月期 決算説明資料

第2部 事業構造改革の進捗

事業構造改革における当社連結業績の数値目標(2018年12月期) ～ 今後の事業環境によらず、十分に達成可能な水準 ～

限界利益率3ポイント改善
(2015年12月期対比)

固定費 20億円削減
(2015年12月期対比)

➤ 目標へ向けた取り組みを推進中、今期計画どおりの進捗
なお、各種施策は今期開始したところであり、本格的な効果発現は来期以降に

営業利益
30億円

親会社株主に帰属する当期純利益
20億円

①事業の選択・集中

- 採算性を重視した受注調整実施中(2016年12月期における売上影響額は数億円)
- 値戻し交渉実施中

②組織の適正化

- 本社管理本部および工場間接部門を集約改廃(2016年4月)
- 開発本部設置により、長期的視点での開発および新規事業開拓の集約管理強化(7月)
- グローバル営業本部設置により、製品分野・販売地域毎に最適な営業活動をグローバルで推進(7月)
- 国内営業拠点(つくば・静岡)の閉鎖決定(12月)
- インド子会社閉鎖(現地法令に従い手続進行)
- 中国子会社の合併契約解消予定(2017年中)
- 海外拠点の統廃合対象選定中

③人員の適正化

- (国内)無期雇用者の採用停止、有期雇用者の新規・継続活用の抑制
- (海外)海外拠点における人員構成の見直し実施中
- 上記取り組み等により前期比106名減

④経営管理の強化

- 資本収益性を重視した事業継続・撤退判断基準を設定し運用開始
⇒本基準に基づきインド子会社閉鎖および中国子会社の合併契約解消を決定
その他複数事業・拠点についても検討中
- 米国子会社の管掌役員・執行責任者を刷新
当社本体による管理・執行によりガバナンス・機能強化
- 主要機能毎に管掌役員を配置予定 あわせてグループ全体での機能管理を一層強化し
経営の強化および効率化を推進(2017年3月)
- ガバナンス委員会設置予定(2月)

米国事業 ～上記4つの重点施策に加えて～

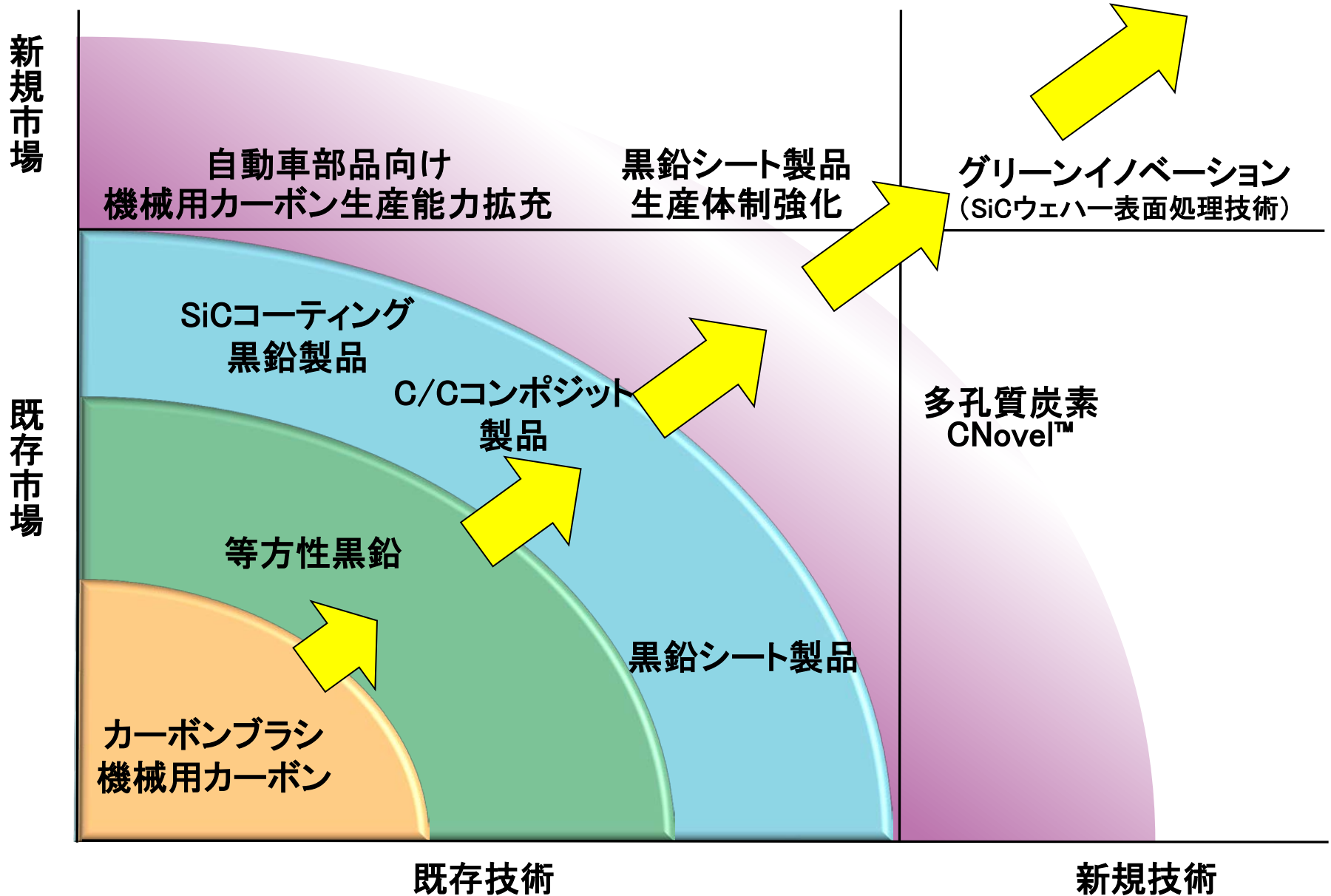
- 工場(東海岸)を閉鎖し米国本社(西海岸)に事業拠点集約(3月)
- 人員削減実施(20名程度)
- 2017年12月期の収益はブレイクイーブンの見込み

機械用カーボンの生産能力拡充

- 場 所：ドイツ子会社（GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH/ランゲンス市）
- 時 期：2016年8月着手、2017年7月完了予定
- 投資額：1,176百万円（内訳2016年12月期 219百万円、2017年12月期（予定）957百万円）
- 自動車部品向け機械用カーボン等の拡販に向けた生産能力の拡充

黒鉛シート製品の生産体制強化

- 場 所：詫間事業所（香川県）
- 時 期：2017年2月着手、2018年12月完了予定
- 投資額：647百万円（予定）
- 既存用途（半導体用・冶金用・自動車用等）への安定供給体制の強化
中期的には新規市場（電気化学・ライフサイエンス等）への展開を見据える



東洋炭素株式会社

2016年12月期 決算説明資料

APPENDIX

カーボン業界

カーボンブラック

黒鉛電極

当社事業領域: 高性能・高付加価値分野に特化

特殊炭素

特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)

熱テクノロジーマテリアル事業部

- ・エレクトロニクス分野
- ・一般産業分野
- ・その他

- ・業界の供給能力過多
- ・価格競争激化
- ・収益構造悪化
- ・太陽電池市場における中国ローカルメーカーの抬頭

一般カーボン製品

トライボロジー事業部

- ・機械用カーボン分野
- ・電気用カーボン分野

- ・比較的安定した収益構造

複合材その他製品

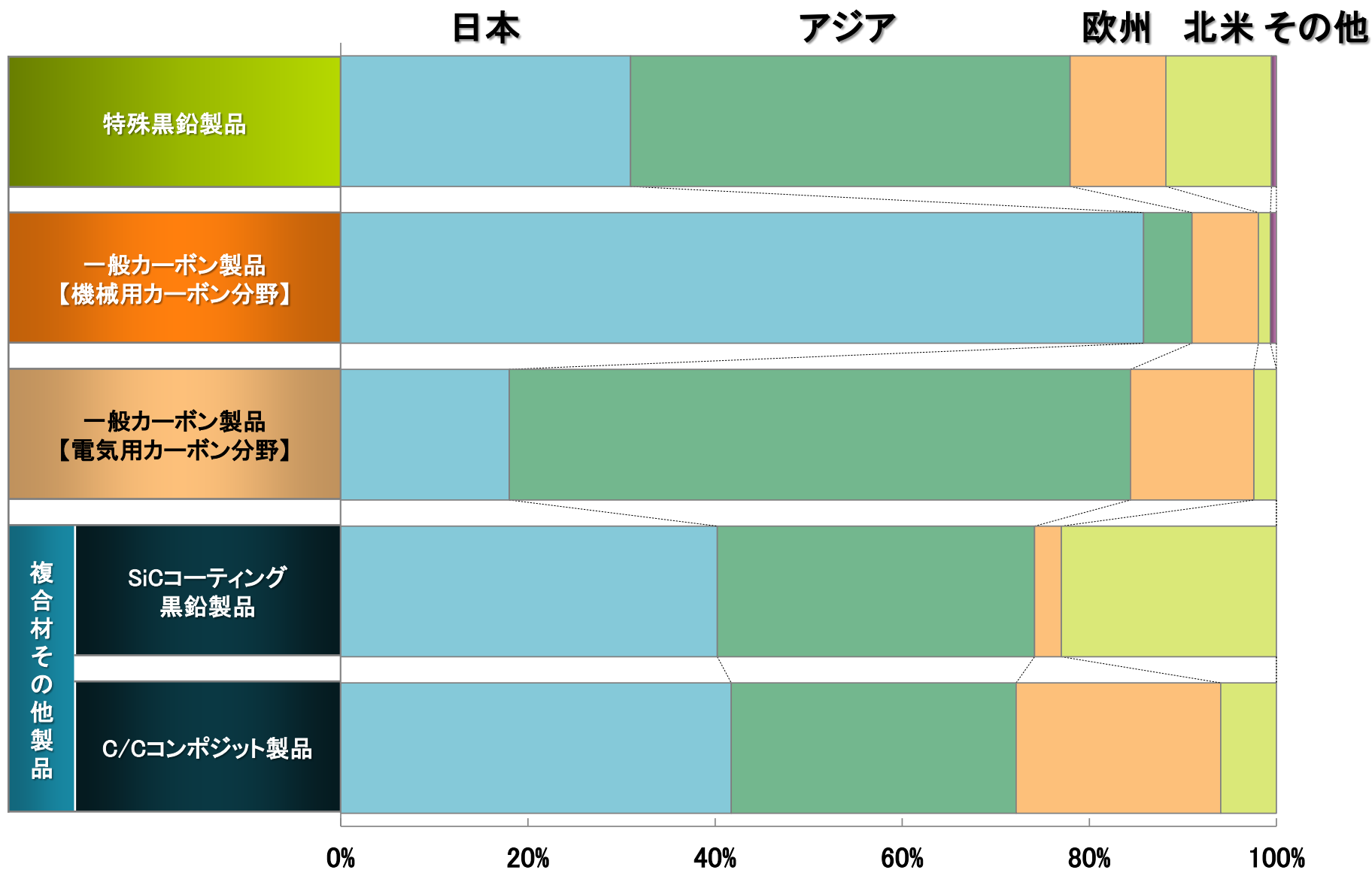
熱テクノロジーマテリアル事業部 | 高性能ケミカル事業部

- ・SiCコーティング黒鉛製品
- ・C/Cコンポジット製品
- ・黒鉛シート製品

- ・高付加価値製品群
- ・異素材との複合化等による新規素材創出の取組

APPENDIX 2. 事業展開イメージ 領域

		エレクトロニクス領域			一般産業 機械領域	輸送機器 領域	電気領域	先端領域
		太陽電池	半導体	LED				
事業環境・当社状況		価格競争	長寿命化	高品質要求		グローバル 展開強化		グローバル 展開強化
特殊黒鉛製品		◎	◎	○	◎ 価格競争 短納期要求			○
一般カーボン製品 【機械用カーボン分野】					◎	◎	○	
一般カーボン製品 【電気用カーボン分野】						◎	◎	
複合材その他製品	【主要3製品】							
	SiCコーティング 黒鉛製品	○	◎	◎				
	C/Cコンポジット 製品	◎	◎		◎ 他素材からの 置き換え需要			○
	黒鉛シート 製品	○	◎		○	◎		
新規 開発品	多孔質炭素 CNovel™							○
	グリーン イノベーション		○ 次世代 半導体向け					



TOYO TANSO



Inspiration for Innovation

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

<お問合せ先>

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL: 06-6472-5811(代) FAX: 06-6472-6007

E-mail: ir@toyotanso.co.jp